



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ササクラ

上場取引所 東

コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹倉 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中野 朋宏

TEL 06-6473-2131

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,709	4.6	312		300		489	
29年3月期	10,233	20.9	165		190		1,013	

(注) 包括利益 30年3月期 202百万円 (%) 29年3月期 806百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	157.33		2.3	1.1	2.9
29年3月期	323.90		4.6	0.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 84百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,572	20,999	70.8	6,829.70
29年3月期	27,166	21,796	78.7	6,863.35

(参考) 自己資本 30年3月期 20,933百万円 29年3月期 21,372百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4,299	470	1,016	3,871
29年3月期	130	348	280	6,758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		7.00	7.00	108		0.5
30年3月期		0.00		35.00	35.00	107		0.5
31年3月期(予想)		0.00		45.00	45.00		91.9	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

31年3月期期末配当に記念配当5円が含まれております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	5.0	250		200		250		81.57
通期	23,800	122.2	250		300		150		48.94

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	3,113,800 株	29年3月期	3,531,400 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期	48,773 株	29年3月期	417,427 株
--------	----------	--------	-----------

期中平均株式数

30年3月期	3,108,906 株	29年3月期	3,127,757 株
--------	-------------	--------	-------------

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,676	8.4	441		329		395	
29年3月期	9,470	24.1	289		225		840	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	127.07	
29年3月期	268.64	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	28,295	20,634	72.9	6,732.15
29年3月期	25,493	21,011	82.4	6,747.45

(参考) 自己資本 30年3月期 20,634百万円 29年3月期 21,011百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度（以下、当期という）におけるわが国経済は、世界経済の拡大による企業収益の向上や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きましたが、米国政権の保護主義的な通商政策や貿易摩擦、東アジアや中東の地政学的リスクの高まりにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジすることを柱とした中期経営計画を遂行しておりますが、当期における受注高は、蒸発濃縮装置や空冷式熱交換器の受注が好調であったことから、124億26百万円（前年同期比30.2%増）となり、売上高は107億9百万円（同4.6%増）、受注残高は228億80百万円（同48.2%増）となりました。

損益面につきましては、固定費削減に努めたものの、平成27年1月に受注した海外向け海水淡水化プラント工事の長期中断を主因としたコスト増加や1米ドル当たり約6円の円高が進行したことにより受注損失引当金の積み増しを10億54百万円行ったことから営業損益は3億12百万円の損失（前年同期は1億65百万円の損失）となり、経常損益は3億円の損失（同1億90百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する当期純損益は4億89百万円の損失（同10億13百万円の損失）となりました。

② 当期の事業別概要

【船舶用機器事業】

世界の新造船受注は2016年に底を打ち、当期は最悪期を脱したものの、船腹過剰感は依然として強く、受注の回復は限定的であり、当社においても受注高は21億31百万円（前年同期比4.4%減）となりました。売上高は22億44百万円（同9.4%減）となったものの、固定費の削減、品質向上により、営業利益は2億51百万円（同28.1%増）、受注残高は12億4百万円（同7.6%減）となりました。

【陸上用機器事業】

当期においても地方自治体の都市ごみ焼却プラント建設需要は高水準に推移し、同プラント向け空冷式熱交換器の受注が伸張したことから、受注高は37億32百万円（同43.3%増）となりました。また、売上高は23億85百万円（同12.3%減）と減少したものの、固定費削減効果により、営業利益は1億1百万円（前年同期は27百万円の損失）、受注残高は41億22百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

【水処理装置事業】

電子関連工場向け蒸発濃縮装置の受注が好調であったことから、受注高は38億88百万円（同61.3%増）となりました。売上高は33億11百万円（同23.4%増）となりましたが、平成29年3月から連結子会社となったSASAKURA MIDDLE EAST COMPANY（旧社名 ARABIAN COMPANY AND SASAKURA FOR WATER AND POWER）の損益を第1四半期より取り込んだことに加え、平成27年1月に受注した海外向け海水淡水化プラント工事の長期中断を主因としたコスト増加や為替の影響により受注損失引当金の積み増しを行ったことから営業損益は9億48百万円の損失（前年同期は5億3百万円の損失）、受注残高は161億53百万円（前年同期比63.9%増）となりました。

【消音冷熱装置事業】

平成28年10月に連結子会社化した株式会社サクラ・アルク・エーイーの業績が好調であったことから、受注高は26億60百万円（同16.3%増）、売上高は27億55百万円（同17.7%増）、営業利益は2億75百万円（同70.1%増）、受注残高は14億円（同6.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

資産は前連結会計年度末と比べて24億5百万円増加しましたが、その主な内訳は、現金及び預金が34億48百万円減少したものの、仕掛品が52億98百万円、受取手形及び売掛金が5億8百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べて32億2百万円増加しましたが、その主な内訳は、未払法人税等が94百万円減少したものの、長期借入金が15億94百万円、受注損失引当金が10億54百万円、支払手形及び買掛金が4億55百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べて7億96百万円減少しましたが、その主な内訳は、自己株式が消却により11億75百万円減少（純資産の増加）したものの、非支配株主持分が3億57百万円、利益剰余金が16億66百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ28億87百万円減少し、当連結会計年度末には38億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

受注損失引当金の増加等がありましたが、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等による支出等により、資金は42億99百万円の減少（前期は1億30百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出等がありましたが、定期預金の払戻による収入等により、資金は4億70百万円の増加（前期は3億48百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出や自己株式の取得による支出等がありましたが、長期借入れによる収入により、資金は10億16百万円の増加（前期は2億80百万円の減少）となりました。

（当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	84.6	82.9	83.4	78.7	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.1	41.7	31.7	29.3	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.1	—	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,404.8	1,002.4	—	201.8	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※ 平成28年3月期および平成30年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、東アジアや中東地域における地政学的リスクを抱えさらに米国政権の保護主義的な政策動向が他国に影響し、昨年までの世界景気同時拡大の継続が不安視され、景気の先行きは不透明な状況が続くものと考えております。

当社グループの平成31年3月期の連結業績見通しは、売上高は238億円、営業利益2億50百万円、経常利益3億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億50百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策の基本的な考え方は、企業体質強化のため将来の研究開発投資、設備投資に備えて内部留保に努めながら、株主への配当は安定配当を目指す方針であります。配当金額は業績、配当性向、事業環境等を総合的に勘案して決定いたします。

当期の配当金予想につきましては、上記方針に基づいて1株当たり普通配当35円といたします。また、次期の配当金予想につきましては1株当たり45円と考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,319	3,871
受取手形及び売掛金	5,736	6,245
有価証券	100	100
製品	4	7
仕掛品	4,708	10,006
原材料及び貯蔵品	585	480
前渡金	680	487
前払費用	89	94
繰延税金資産	188	322
その他	737	676
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	20,135	22,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,497	5,510
減価償却累計額	△4,250	△4,324
建物及び構築物（純額）	1,247	1,185
機械装置及び運搬具	2,643	2,659
減価償却累計額	△2,405	△2,436
機械装置及び運搬具（純額）	237	222
工具、器具及び備品	903	907
減価償却累計額	△873	△878
工具、器具及び備品（純額）	29	28
土地	2,034	2,019
リース資産	97	87
減価償却累計額	△62	△56
リース資産（純額）	35	30
建設仮勘定	20	51
有形固定資産合計	3,605	3,538
無形固定資産		
リース資産	11	3
のれん	52	31
その他	8	7
無形固定資産合計	73	42
投資その他の資産		
投資有価証券	3,186	3,557
長期前払費用	18	12
繰延税金資産	77	64
その他	96	91
貸倒引当金	△25	△21
投資その他の資産合計	3,352	3,704
固定資産合計	7,030	7,286
資産合計	27,166	29,572

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,239	1,695
リース債務	26	10
未払費用	140	140
未払法人税等	282	187
前受金	145	167
賞与引当金	195	201
役員賞与引当金	2	2
工事補償等引当金	255	226
受注損失引当金	664	1,718
その他	397	537
流動負債合計	3,348	4,887
固定負債		
長期借入金	-	1,594
リース債務	22	23
繰延税金負債	448	584
退職給付に係る負債	1,405	1,349
役員退職慰労引当金	37	25
長期未払金	107	107
固定負債合計	2,021	3,684
負債合計	5,369	8,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,684	1,455
利益剰余金	17,626	15,960
自己株式	△1,328	△153
株主資本合計	20,202	19,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,422
繰延ヘッジ損益	△4	1
為替換算調整勘定	9	28
退職給付に係る調整累計額	△1	△2
その他の包括利益累計額合計	1,169	1,450
非支配株主持分	424	66
純資産合計	21,796	20,999
負債純資産合計	27,166	29,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,233	10,709
売上原価	8,084	8,718
売上総利益	2,148	1,990
販売費及び一般管理費		
運賃	207	186
販売手数料	89	72
広告宣伝費	24	12
貸倒引当金繰入額	1	△7
役員報酬	122	145
従業員給料及び手当	692	774
賞与引当金繰入額	77	85
役員賞与引当金繰入額	2	2
福利厚生費	178	187
退職給付費用	80	64
役員退職慰労引当金繰入額	3	6
旅費及び交通費	105	107
賃借料	67	106
工事補償等引当金繰入額	134	32
研究開発費	85	75
減価償却費	44	45
のれん償却額	10	21
その他	383	384
販売費及び一般管理費合計	2,314	2,303
営業損失(△)	△165	△312
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	64	55
デリバティブ評価益	-	22
その他	22	17
営業外収益合計	102	113
営業外費用		
支払利息	0	8
為替差損	36	70
支払保証料	-	16
持分法による投資損失	84	-
その他	5	4
営業外費用合計	127	101
経常損失(△)	△190	△300

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	699	-
投資有価証券売却益	498	-
固定資産売却益	12	1
特別利益合計	1,209	1
特別損失		
固定資産除却損	4	5
減損損失	1,702	-
特別損失合計	1,707	5
税金等調整前当期純損失(△)	△689	△304
法人税、住民税及び事業税	252	265
法人税等調整額	36	△91
法人税等合計	288	174
当期純損失(△)	△977	△478
非支配株主に帰属する当期純利益	35	10
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,013	△489

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△977	△478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	255
繰延ヘッジ損益	△10	6
為替換算調整勘定	△3	15
退職給付に係る調整額	△2	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	-
その他の包括利益合計	170	276
包括利益	△806	△202
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△841	△207
非支配株主に係る包括利益	34	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220	1,684	18,766	△1,203	21,468
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,013		△1,013
自己株式の取得				△125	△125
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,139	△125	△1,265
当期末残高	2,220	1,684	17,626	△1,328	20,202

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	972	6	19	-	997	30	22,496
当期変動額							
剰余金の配当							△126
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△1,013
自己株式の取得							△125
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	194	△10	△10	△1	171	393	564
当期変動額合計	194	△10	△10	△1	171	393	△700
当期末残高	1,166	△4	9	△1	1,169	424	21,796

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220	1,684	17,626	△1,328	20,202
当期変動額					
剰余金の配当			△108		△108
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△489		△489
自己株式の取得				△135	△135
自己株式の消却		△242	△1,068	1,310	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		12			12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△229	△1,665	1,175	△720
当期末残高	2,220	1,455	15,960	△153	19,482

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,166	△4	9	△1	1,169	424	21,796
当期変動額							
剰余金の配当							△108
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△489
自己株式の取得							△135
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	255	6	19	△0	281	△357	△76
当期変動額合計	255	6	19	△0	281	△357	△796
当期末残高	1,422	1	28	△2	1,450	66	20,999

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△689	△304
減価償却費	184	193
減損損失	1,702	-
のれん償却額	10	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
工事補償等引当金の増減額 (△は減少)	△181	△28
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	493	1,054
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	△51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△48	△11
受取利息及び受取配当金	△80	△73
支払利息	0	8
為替差損益 (△は益)	8	43
デリバティブ評価損益 (△は益)	-	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△498	-
持分法による投資損益 (△は益)	84	-
固定資産除売却損益 (△は益)	△7	4
段階取得に係る差損益 (△は益)	△699	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,085	△498
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△500	△5,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,778	704
その他	131	143
小計	267	△4,026
利息及び配当金の受取額	76	82
利息の支払額	△0	△5
法人税等の支払額	△213	△350
営業活動によるキャッシュ・フロー	130	△4,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	△242	△126
有形固定資産の売却による収入	22	6
投資有価証券の売却による収入	510	-
投資有価証券の取得による支出	△7	△109
定期預金の払戻による収入	-	563
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	72	-
その他	△6	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	348	470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,642
リース債務の返済による支出	△29	△26
自己株式の取得による支出	△125	△135
配当金の支払額	△126	△108
非支配株主への配当金の支払額	0	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280	1,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	194	△2,887
現金及び現金同等物の期首残高	6,564	6,758
現金及び現金同等物の期末残高	6,758	3,871

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶用機器事業」、「陸上用機器事業」、「水処理装置事業」および「消音冷熱装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶用機器事業」は、船舶用海水淡水化装置、熱交換器、汚水処理装置、油水分離器、LNG船用超低温パタフライ弁等を生産しております。「陸上用機器事業」は、空冷式熱交換器、超低温パタフライ弁、ヒートパイプ式冷却ロール等を生産しております。「水処理装置事業」は、陸上用海水淡水化装置、逆浸透水処理装置、蒸発濃縮装置等を生産しております。「消音冷熱装置事業」は、騒音防止装置、氷蓄熱システム用機器、水冷媒放射空調システム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,476	2,720	2,682	2,341	10,221	12	10,233
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,476	2,720	2,682	2,341	10,221	12	10,233
セグメント利益又は損失 (△)	195	△27	△503	161	△173	8	△165
セグメント資産	3,267	3,300	10,120	2,729	19,417	7,749	27,166
その他の項目							
減価償却費	39	64	55	24	183	0	184
のれん償却額	-	-	-	10	10	-	10
特別利益 (段階取得に係る差益)	-	-	699	-	699	-	699
(投資有価証券売却益)	-	-	-	-	-	498	498
特別損失 (減損損失)	-	-	1,702	-	-	-	1,702
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	89	146	23	5	264	-	264

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,244	2,385	3,311	2,755	10,696	12	10,709
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,244	2,385	3,311	2,755	10,696	12	10,709
セグメント利益又は損失 (△)	251	101	△948	275	△320	8	△312
セグメント資産	2,866	3,557	15,434	2,793	24,652	89	24,741
その他の項目							
減価償却費	36	55	75	25	193	0	193
のれん償却額	-	-	-	21	21	-	21
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	34	55	34	25	149	-	149

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,221	10,696
「その他」の区分の売上高	12	12
連結財務諸表の売上高	10,233	10,709

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△173	△320
「その他」の区分の利益	8	8
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△165	△312

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,417	24,652
「その他」の区分の資産	53	89
全社資産(注)	7,696	4,830
連結財務諸表の資産合計	27,166	29,572

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	183	193	0	0	184	193

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア (除く中東)	中東	その他の地域	計
8,990	1,070	131	40	10,233

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日立造船㈱	1,222	陸上用機器事業

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア (除く中東)	中東	その他の地域	計
8,971	1,187	510	39	10,709

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	合計
減損損失	-	-	1,702	-	1,702

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	合計
当期償却額	-	-	-	10	10
当期末残高	-	-	-	52	52

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	合計
当期償却額	-	-	-	21	21
当期末残高	-	-	-	31	31

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,863.35円	6,829.70円
1株当たり当期純損失金額(△)	△323.90円	△157.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△1,013	△489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△1,013	△489
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,127	3,108

3 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,802	1,401
受取手形	747	781
売掛金	5,742	4,806
仕掛品	4,629	9,125
原材料及び貯蔵品	375	273
前渡金	698	385
前払費用	47	35
繰延税金資産	167	299
その他	50	681
貸倒引当金	△13	△7
流動資産合計	17,247	17,783
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,138	1,084
構築物(純額)	67	65
機械及び装置(純額)	161	166
車両運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品(純額)	23	17
土地	1,777	1,777
リース資産(純額)	35	30
建設仮勘定	20	51
有形固定資産合計	3,230	3,196
無形固定資産		
ソフトウェア	3	2
リース資産	11	3
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	19	10
投資その他の資産		
投資有価証券	2,752	3,123
関係会社株式	1,649	1,999
関係会社長期貸付金	530	2,124
固定化営業債権	18	18
長期前払費用	18	12
その他	48	48
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	4,996	7,305
固定資産合計	8,246	10,512
資産合計	25,493	28,295

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	388
買掛金	982	938
リース債務	26	10
未払金	285	416
未払費用	88	77
未払法人税等	193	126
前受金	28	117
預り金	27	42
賞与引当金	165	163
工事補償等引当金	255	226
受注損失引当金	664	1,718
その他	58	64
流動負債合計	2,774	4,290
固定負債		
長期借入金	-	1,594
リース債務	22	23
繰延税金負債	448	584
退職給付引当金	1,129	1,060
長期未払金	107	107
固定負債合計	1,707	3,370
負債合計	4,482	7,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金		
資本準備金	1,442	1,442
その他資本剰余金	242	-
資本剰余金合計	1,684	1,442
利益剰余金		
利益準備金	555	555
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
別途積立金	12,360	12,360
繰越利益剰余金	4,158	2,585
利益剰余金合計	17,273	15,700
自己株式	△1,328	△153
株主資本合計	19,849	19,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,422
繰延ヘッジ損益	△4	1
評価・換算差額等合計	1,162	1,424
純資産合計	21,011	20,634
負債純資産合計	25,493	28,295

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	9,470	8,676
売上原価	7,903	7,596
売上総利益	1,567	1,080
販売費及び一般管理費		
運賃	168	110
販売手数料	89	72
広告宣伝費	23	11
役員報酬	99	105
従業員給料及び手当	526	447
賞与引当金繰入額	51	46
福利厚生費	136	121
退職給付引当金繰入額	61	43
旅費及び交通費	93	85
賃借料	38	44
工事補償等引当金繰入額	134	38
研究開発費	85	75
減価償却費	41	36
その他	306	281
販売費及び一般管理費合計	1,857	1,521
営業損失（△）	△289	△441
営業外収益		
受取利息	16	24
受取配当金	91	85
デリバティブ評価益	-	22
受取手数料	-	16
その他	20	12
営業外収益合計	127	161
営業外費用		
支払利息	0	8
為替差損	58	21
支払手数料	-	16
その他	5	2
営業外費用合計	64	49
経常損失（△）	△225	△329
特別利益		
投資有価証券売却益	498	-
固定資産売却益	12	-
特別利益合計	510	-
特別損失		
固定資産除却損	4	1
関係会社株式評価損	890	-
特別損失合計	895	1
税引前当期純損失（△）	△611	△331
法人税、住民税及び事業税	178	167
法人税等調整額	50	△103
法人税等合計	229	63
当期純損失（△）	△840	△395